

研修名	専門課程 水災害予報・水防企画 【オンライン】 (平成22～23年度：「水災害予報技術」、平成24～26年度：「水災害危機管理」)					
目的・重点事項	<p>河川行政に関する最近の動向を把握し、洪水予報に関する最新の技術やタイムライン策定に必要な知識を修得させるとともに、過去の災害事例をもとに災害時の判断や行動を学ぶことにより、水災害発生時に的確に対応できる専門知識及び技術を修得させることを目的とする。</p> <p>以下の点を重点項目とする。</p> <p>① 最近の河川行政の動向、水防法、タイムライン等に関する知識修得</p> <p>② 洪水予報、気象情報に関する最新の専門知識の修得</p> <p>③ 災害事例研究や体験者による講話等を活用した危機管理能力の向上</p>					
対象者	<p>国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村、団体の職員で、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 地方整備局等の水災害予報センター又は災害情報普及支援室の係長以上の者</p> <p>② 水防、防災、危機管理業務を担当する地方公共団体の係長以上の者</p> <p>③ 水災害予報業務、水防企画業務を担当する地方公共団体の係長以上の者</p> <p>④ ①、②、③の者と同程度の職又は能力を有すると認められる者</p>					
定員(人)	国土交通省	内閣府沖縄総合事務局	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	11	1	12	—	1	25
研修期間	14.0 16.5時間 3日間			令和5年 6月14日(水)～ 令和5年 6月16日(金)		
カリキュラム内容(予定時間)	<p>1. 講義 (13.0 15.0)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 河川行政に関する最近の話題、最近の水防行政に関する話題提供等 (4.0) ② 水害ハザードマップ及び水害リスクマップ、洪水予報と水害タイムライン、要配慮者利用施設における避難確保の取組施設等 (4.5) ③ 水害から命を守る避難、わかりやすい防災情報の住民への伝え方、〇〇河川事務所における水害対策の取組、洪水予測の高度化他 (6.0 6.5) <p>2. その他 (1.0 1.5) 等 入校式、修了式、ガイダンス</p> <p style="text-align: right;">計 14.0 16.5</p>					
前年度からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・実施手法変更(集合→オンライン) ・研修期間短縮(5日→3日)・実施時期変更(5月→6月) 					
担当	建設部 建設第一科 (TEL: 042-321-0645)					
備考	テキスト代(予定) 15,000円					